

令和5年4月6日

苫小牧市
苫小牧市長 様

公益社団法人 [REDACTED]
日本認知症グループホーム協会
北海道支部長 村上 睦

認知症グループホームにおけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する
支援に関する要望書

認知症グループホーム事業に対しまして、平素よりご指導、ご協力を賜っていることに厚く御礼申し上げます。

さて、今般の電力等のエネルギー・食料品価格等の高騰は、高齢者の生活の場を提供している認知症グループホームの運営に大きな影響を与えています。

電力、灯油などの石油製品及び食材である食料品は、認知症グループホームでの生活を支える基礎的、不可欠なものであり、その多くの支出は認知症グループホームを利用されている方の負担によるものです。

認知症グループホームを利用されている多くの方は、年金により負担しております。このため、グループホームを運営している者にとっては、物価の上昇分を直ちに利用者の方に転嫁することは困難であり、運営に苦慮しているところです。

このような状況の中、国は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を7,000億円増額し、介護施設などの事業者への支援を行うことと聞いております。

つきましては、貴自治体におかれましては、この交付金の積極的な活用を行い、認知症グループホームへの財政的支援を頂くよう要望いたします。